建物 減価償却累計額 減損損失累計額 建設仮勘定 その他の有形固定資産 減価償却累計額 減損損失累計額 無形固定資産 ソフトウェア 減価償却累計額 その他の無形固定資産 減価償却累計額 減損損失累計額		負債の部合計 （純資産の部） 設立時資産・負債差額 資本剰余金 資本剰余金 資本剰余金合計 利益剰余金（又は繰越欠損金） 前中期目標期間繰越積立金 積立金 当期未処分利益（又は当期未処理損失） （うち当期総利益（又は当期総損失）） 利益剰余金（又は繰越欠損金）合計 純資産の部合計	
資産の部合計		負債及び純資産の部合計	

（記載上の注意）

1　法令等に基づき、又は財産の状態を明らかにするため必要があるときは、この様式に掲げてある科目を細分化し、又はその性質を示す科目を設けて適切な場所に記載すること。

2　平成11年４月27日の中央省庁等改革推進本部決定に基づき行われた独立行政法人の会計に関する研究の成果として発表された基準等に基づき、必要な会計情報を注記すること。

［第４～第６　略］

第７　郵便局ネットワーク支援勘定に係る損益計算書

郵便局ネットワーク支援勘定に係る損益計算書

年　　月　　日から　　年　　月　　日まで

（単位　円）

科目	金額
経常収益 資産運用収益 預金利息 その他の資産運用収益 その他業務収益 その他経常収益 経常費用 資金調達費用 借入金利息 その他の支払利息 その他業務費用 事業費 人件費 物件費 減価償却費 租税公課 その他の事業費	

［第４～第６　同左］

［新設］